

第 23 期
報 告 書

平成18年 2 月 1 日 ~ 平成19年 1 月31日

Crymson

株式会社 クリムゾン

株主の皆様へ

平素は、株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成19年1月31日をもちまして、第23期事業年度が終了いたしましたので、事業報告書をお届けし、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

今後も引き続き、お客様への良質な価値あるサービスの提供と、株主様への適正な利益還元に努め、更なる成長を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の株主として、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 児玉俊明

〔グループ取扱いブランド〕



pour le mieux



indio.

当期における概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の減速見通しや、原油の高騰等による不安定要因はあるものの、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加など景気は緩やかな回復基調で推移しました。個人消費は、所得環境の改善等もありますが、消費の裾野に広がりが見られず、力強さが欠けている状態となっております。

当社は、平成18年8月にレディースカジュアルウェア「Indio」（インディオ）ブランドの企画・生産・小売事業を行っている「パイオニアトレーディング株式会社」の全株式を譲渡契約により取得し、同社が子会社となり、当会計年度の下期より、連結決算となりました。連結決算への移行に伴う、セグメントについては単一セグメントとする事といたしました。その理由は、次の通りです。

卸売事業とライセンス事業は、当社が海外企業等より契約により導入したブランドを、当社が企画を行い卸売事業で販売する商品に使用し、ライセンス事業においては、当社以外の企業の販売する消費財にそのブランドを使用することを許諾し、広告宣伝を用いてブランド訴求を行い、ブランドの確立をしていく点で、一体的なビジネスと考えております。小売事業に含まれるファミリーカジュアル業態は卸売事業と同様の商品を販売しており、アウトレット業態での商品販売は、卸売事業での季越商品を販売しているので、こちらも一体的なビジネスと考えております。

また、「Indio」を含む、レディースカジュアルウェアのSPA業態は、卸売事業と同様に、当社グループが商品の企画を行い、販売促進手法を用いる事によりブランド訴求を進めて販売しているという点で、卸売事業と同様のビジネスと考えております。

単一セグメントではありますが、従来の「卸売事業」「小売事業」「ライセンス事業」に分けて当連結会計年度の状況を説明いたします。

卸売事業では、通年を通して主力ブランド「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心に販売活動に努め、秋冬シーズンには、新規ブランドとして「Bear USA」（ベアー ユーエスエー）商品の販売を開始しました。

小売事業ではレディースカジュアルウェア業態「pour le mieux」(プーレミュー)において不採算店舗を3店閉鎖し、その一方でファッションビルおよび複合ショッピングモールへ4店新規出店し、事業基盤の強化に努めました。また、ファミリー層をメインターゲットに捉えたサーフカジュアルを中心とする「Coral Point」(コーラルポイント)を大型ショッピングセンター等に2店新規出店いたしました。「Indio」においては、従来の商品の調達方法である中国・香港での買付調達に加え、日本での企画により中国生産する方法を開始いたしました。

ライセンス事業においては、「T&C Surf Designs」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充、新規取得ブランド「Bear USA」、「Dick Brewer Surfboards」(ディックブルーワーサーフボーズ)のライセンス募集を開始いたしました。

しかしながら、年間をとおして気候が不順だった影響を受け、卸売事業での売上高確保ができなかったことにより、売上総利益の確保ができず、不本意な実績となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,722,461千円、経常損失は486,356千円、当期純損失は463,129千円となりました。

尚、当連結会計年度より連結計算書類を作成したため、前年実績の増減率は記載しておりません。

今後も企業業績は好調に推移し、積極的な設備投資、中国を中心としたアジア圏向けの輸出を背景に、雇用情勢の改善等、景気は持続的に回復してくものと思われます。しかしながら、金利の引き上げ、増税等の不透明感等、経済に対する不安要素は依然として払拭されず、個人消費は好転しない状況が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループは、卸売事業の強化及びライセンス事業の拡充、SPA業態の店舗網拡充と収益力の強化、中国物流を含む物流業務の効率化と再構築、新基幹システムの構築等を推し進め、経営基盤の更なる強化を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社の経営に深いご理解をいただき、今後とも、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

部門別概況

部門別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	第 22 期		第23期 (当連結会計年度)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
卸 売 事 業	13,136,117	70.7 %	10,076,069	64.1 %
小 売 事 業	4,142,050	22.3	4,615,241	29.3
ライセンス事業	1,311,104	7.0	1,031,150	6.6
合 計	18,589,271	100.0	15,722,461	100.0

(注) 当社は、平成18年8月25日にパイオニアトレーディング株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、平成18年8月1日をみなし取得日として8月からの6カ月の売上高を含めております。

連結貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,840,533	流 動 負 債	4,811,295
現金及び預金	1,953,336	支払手形及び買掛金	2,474,107
受取手形及び売掛金	3,441,195	短期借入金	310,000
たな卸資産	1,739,390	1年内返済予定 長期借入金	1,195,540
繰延税金資産	145,617	未払金	590,304
その他	568,018	未払法人税等	24,249
貸倒引当金	7,024	返品調整引当金	7,880
固 定 資 産	3,844,648	その他	209,214
有形固定資産	818,691	固 定 負 債	2,193,947
建物及び構築物	597,245	長期借入金	2,093,086
土地	132,216	その他の固定負債	100,861
その他	89,229	負 債 合 計	7,005,242
無形固定資産	600,533	純 資 産 の 部	
のれん	466,286	株 主 資 本	4,654,178
その他	134,246	資 本 金	996,650
投資その他の資産	2,425,423	資 本 剰 余 金	1,262,690
投資有価証券	36,966	利 益 剰 余 金	2,476,647
長期貸付金	65,098	自 己 株 式	81,809
繰延税金資産	83,288	評価・換算差額等	25,760
敷金・保証金	1,913,177	その他有価証券評価差額金	14,064
その他の投資等	342,466	繰延ヘッジ損益	5,580
貸倒引当金	15,572	為替換算調整勘定	6,115
資 産 合 計	11,685,181	純 資 産 合 計	4,679,939
		負 債 純 資 産 合 計	11,685,181

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成18年2月1日から
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,722,461
売 上 原 価		8,256,242
売 上 総 利 益		7,466,219
返品調整引当金戻入額		11,871
返品調整引当金繰入額		7,880
差引売上総利益		7,470,210
販売費及び一般管理費		7,932,582
営 業 損 失		462,372
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	911	
受 取 配 当 金	609	
為 替 差 益	64,111	
そ の 他	6,192	71,824
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33,089	
持分法による投資損失	22,511	
店 舗 等 閉 鎖 費 用	37,302	
そ の 他	2,905	95,808
経 常 損 失		486,356
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	220	
事 務 所 移 転 補 償 収 入	280,382	
そ の 他	19,125	299,729
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	57	
固 定 資 産 除 却 損	109,683	
減 損 損 失	207,444	
店 舗 等 解 約 違 約 費 用	38,385	
そ の 他	5,939	361,511
税金等調整前当期純損失		548,138
法人税、住民税及び事業税	25,526	
法 人 税 等 調 整 額	110,535	85,008
当 期 純 損 失		463,129

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年2月1日から
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高					
当 期 変 動 額					
連結初年度による増加額	996,650	1,262,690	3,038,637		5,297,977
剰余金の配当			98,860		98,860
当期純損失			463,129		463,129
自己株式の取得				81,809	81,809
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	996,650	1,262,690	2,476,647	81,809	4,654,178
当 期 末 残 高	996,650	1,262,690	2,476,647	81,809	4,654,178

(単位：千円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高					
当 期 変 動 額					
連結初年度による増加額	25,756		500	25,256	5,323,233
剰余金の配当					98,860
当期純損失					463,129
自己株式の取得					81,809
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,691	5,580	6,615	504	504
当期変動額合計	14,064	5,580	6,115	25,760	4,679,939
当 期 末 残 高	14,064	5,580	6,115	25,760	4,679,939

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名 パイオニアトレーディング株式会社

平成18年8月25日に新たに株式を取得したパイオニアトレーディング株式会社を連結子会社とし、平成18年8月1日をみなし取得日としているため、損益については、平成18年8月から6カ月間を連結しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社名 L'OR BLEU FRANCE S.A.R.L.等2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社名 江蘇舜天夢島時裝有限公司

持分法を適用していない
非連結子会社名 L'OR BLEU FRANCE S.A.R.L.等2社

持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

在外持分法適用会社の決算日は12月31日でありますので平成18年1月1日から平成18年12月31日までの計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品…… 総平均法による原価法

ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法

なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。

これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

貯 蔵 品…… 最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～50年
器 具 備 品	3～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

開発費

新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額のうち持分相当額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

通貨スワップ取引を行うこととしております。

・ヘッジ対象

為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8)その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

780,408千円

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	110,414千円
土地	110,216
敷金・保証金	30,000
計	250,630

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	67,188千円
長期借入金	140,808
計	207,996

3. 建物及び有形固定資産「その他」の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は243,064千円であります。

【連結損益計算書に関する注記】

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市大宮区他	SPA業態の店舗 (13店舗)	建物及び構築物	170,612千円
		その他	28,743
		合計	199,356
東京都大田区	倉庫	建物及び構築物	5,274
		無形固定資産「その他」	2,812
		合計	8,087

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）等の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。

収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。倉庫については、平成19年2月の統合のために遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末における発行済株式の総数 普通株式 24,715株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,860千円	4,000円	平成18年1月31日	平成18年4月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後になるもの

平成19年4月25日開催の定時株主総会の議案として次のとおり提案しております。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	96,532千円	4,000円	平成19年1月31日	平成19年4月26日

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産 193,922円81銭
2. 1株当たり当期純損失 18,811円13銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎

当期純損失 463,129千円
普通株式に係る当期純損失 463,129
普通株主に帰属しない金額
期中平均株式数 24,620株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,494,046	流動負債	4,174,091
現金及び預金	1,902,759	支払手形	2,187,026
受取手形	478,871	買掛金	256,931
売掛金	2,907,481	1年内返済予定 長期借入金	943,908
商品	1,501,956	未払金	566,930
貯蔵品	19,708	未払費用	10,385
前渡金	51,963	未払法人税等	23,444
前払費用	205,299	前受金	155,347
繰延税金資産	145,630	預り金	20,343
未収入金	250,741	前受収益	24
通貨スワップ	9,408	返品調整引当金	7,880
その他の流動資産	25,596	その他の流動負債	1,869
貸倒引当金	5,371	固定負債	1,734,737
固定資産	3,186,988	長期借入金	1,635,876
有形固定資産	590,636	長期未払金	78,861
建物	401,600	その他の固定負債	20,000
構築物	3,823	負債合計	5,908,829
船舶	5,567	純資産の部	
車両運搬具	11,438	株主資本	4,752,560
器具備品	35,037	資本金	996,650
土地	132,216	資本剰余金	1,262,690
建設仮勘定	951	資本準備金	1,262,690
無形固定資産	128,770	利益剰余金	2,575,029
商標権	120,180	利益準備金	1,951
ソフトウェア	6,248	その他利益剰余金	2,573,078
その他の無形固定資産	2,341	別途積立金	2,605,060
投資その他の資産	2,467,581	繰越利益剰余金	31,981
投資有価証券	36,966	自己株式	81,809
関係会社株式	1,095,710	評価・換算差額等	19,645
出資金	100	その他有価証券評価差額金	14,064
関係会社出資金	88,075	繰延ヘッジ損益	5,580
従業員長期貸付金	5,133	純資産合計	4,772,205
関係会社長期貸付金	59,964	負債純資産合計	10,681,035
破産債権・更生債権等	12,308		
長期前払費用	205,008		
繰延税金資産	83,288		
敷金・保証金	890,424		
その他の投資等	3,007		
貸倒引当金	12,406		
資産合計	10,681,035		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成18年2月1日から
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,607,386
売 上 原 価		7,871,632
売 上 総 利 益		6,735,754
返品調整引当金戻入額		11,871
返品調整引当金繰入額		7,880
差 引 売 上 総 利 益		6,739,745
販売費及び一般管理費		7,176,501
営 業 損 失		436,755
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,140	
受 取 配 当 金	609	
為 替 差 益	64,339	
雑 収 入	3,815	69,903
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,604	
店 舗 等 閉 鎖 費 用	28,101	
雑 損 失	2,076	54,781
経 常 損 失		421,633
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	220	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20,477	
事 務 所 移 転 補 償 収 入	280,382	301,080
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	57	
固 定 資 産 除 却 損	66,730	
減 損 損 失	199,356	
店 舗 等 解 約 違 約 費 用	37,415	
そ の 他	3,280	306,840
税 引 前 当 期 純 損 失		427,393
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24,975	
法 人 税 等 調 整 額	110,535	85,560
当 期 純 損 失		341,833

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年2月1日から
平成19年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
前 期 末 残 高	996,650	1,262,690	1,262,690
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
別 途 積 立 金 の 積 立			
当 期 純 損 失			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計			
当 期 末 残 高	996,650	1,262,690	1,262,690

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
前 期 末 残 高	1,951	2,205,060	808,711	3,015,723		5,275,063
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			98,860	98,860		98,860
別 途 積 立 金 の 積 立		400,000	400,000			
当 期 純 損 失			341,833	341,833		341,833
自 己 株 式 の 取 得					81,809	81,809
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計		400,000	840,693	440,693	81,809	522,502
当 期 末 残 高	1,951	2,605,060	31,981	2,575,029	81,809	4,752,560

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	25,756		25,756	5,300,820
当期変動額				
剰余金の配当				98,860
別途積立金の積立				
当期純損失				341,833
自己株式の取得				81,809
株主資本以外の 項目の 当期変動額 (純額)	11,691	5,580	6,111	6,111
当期変動額合計	11,691	5,580	6,111	528,614
当期末残高	14,064	5,580	19,645	4,772,205

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの……移動平均法による原価法
 子会社株式……移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 商 品……総平均法による原価法
 ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原
 価法
 なお、季越の商品については、販売可能価額を基準
 として評価減を実施しております。
 これによる評価損は売上原価に含めて処理しており
 ます。
 貯 蔵 品……最終仕入原価法
 - (3) デリバティブ
 時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)
 については定額法)
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～50年
器 具 備 品	3～20年
 - (2) 無形固定資産
 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
 期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
 開発費
 新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実
 績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性
 を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 返品調整引当金
 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予
 測高に対する売買利益相当額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイ
 ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた
 会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 通貨スワップ取引を行うこととしております。
 ヘッジ対象
 為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが
 変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純損失が199,356千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,766,625千円であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産

建 物	110,414千円
土 地	110,216
計	<u>220,630</u>

担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	24,960千円
長期借入金	22,320
計	<u>47,280</u>

関係会社の長期借入金 145,896千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

421,906千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	22,428千円
長期金銭債権	59,964
短期金銭債務	735

4. 建物及び器具備品の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は243,064千円であります。

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	582千円
仕入高	20,866
販売費及び一般管理費	72,573
営業取引以外の取引による取引高	2,110

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市 大宮区他	SPA業態の店舗 (13店舗)	建物	170,612千円
		器具備品	15,145
		その他	13,597
		合計	199,356

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業（卸売・ライセンス）とSPA業態「pour le mieux」（プーレミュー）の店舗及び賃貸資産を基本単位とした資産グルーピングをしております。

収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値をゼロとして測定しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の総数	普通株式	24,715株
2. 当事業年度末における自己株式の数	普通株式	582株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
繰越欠損金	64,093 千円
未払広告宣伝費	6,103
未払事業税	4,074
前受ライセンス料	63,184
その他	12,002
繰延税金負債（流動）との相殺	3,828
繰延税金資産（流動）合計	145,630
繰延税金資産（固定）	
減損損失累計額	81,118 千円
商標権償却	40,690
その他	4,084
繰延税金負債（固定）との相殺	9,649
繰延税金資産（固定）小計	116,243
評価性引当額	32,955
繰延税金資産（固定）合計	83,288
繰延税金資産合計	228,919
繰延税金負債（流動）	
繰延ヘッジ損益	3,828
繰延税金資産（流動）との相殺	3,828
繰延税金負債（流動）合計	-
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	9,649 千円
繰延税金資産（固定）との相殺	9,649
繰延税金負債（固定）合計	-
繰延税金負債合計	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、その他の事務機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | | |
|----|------------|-------------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 197,746円07銭 |
| 2. | 1株当たり当期純損失 | 13,884円39銭 |

1株当たり当期純損失の算定上の基礎

当期純損失	341,833千円
普通株式に係る当期純損失	341,833
普通株主に帰属しない金額	
期中平均株式数	24,620株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

会社の概況

(平成19年1月31日現在)

主要な事業内容

当社グループは、カジュアル衣料の企画を行い、商社を通じあるいは直接海外のメーカーに製造を委託し、製品の卸売および小売を行っております。また、衣料品を中心にした海外ブランドについて国内でのライセンス事業を営んでおります。

資 本 金
従 業 員 の 状 況

9億9,665万円

企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
323名	- 名	29.2歳	4.8年

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（日働8時間換算）211名は含んでおりません。
2. 当連結会計年度より連結計算書類を作成しておりますので、前期末比増減については記載しておりません。

当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
245名	+ 3名	31.7歳	3.8年

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（日働8時間換算）126名は含んでおりません。

株 式 の 状 況

発行済株式の総数

24,715株

株 主 数

1,808名

大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	出資比率
茂 木 眞 一	8,873株	36.76%	株	%
ゴールドマンサックスインターナショナル	4,530	18.77		
児 玉 俊 明	1,540	6.38		
大和紡績株式会社	600	2.48	1,000	0.00
クリムゾン従業員持株会	470	1.94		
三井物産株式会社	400	1.65	1,000	0.00
住友商事株式会社	360	1.49	1,000	0.00
岩 崎 泰 次	271	1.12		
三菱商事株式会社	250	1.03		
横 山 幹 雄	200	0.82		

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式582株があります。

取締役および監査役

(平成19年4月25日現在)

代表取締役会長	茂木真一
代表取締役社長	児玉俊明
取締役	藤田 潔
取締役	宮下孝春
取締役	畠中慶一
取締役	増田 政
取締役	古木智一
常勤監査役	太田 明
常勤監査役	田中富士夫
監査役	丹羽一彦

(注) 常勤監査役太田明、常勤監査役田中富士夫および監査役丹羽一彦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

(平成19年4月25日現在)

執行役員	藤田貴志
執行役員	関口勝一
執行役員	吉川利道
執行役員	山本真樹
執行役員	藪中義徳

株 主 メ モ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において、株主の権利を行使すべき株主といたします。
配当金および 中間配当金	利益配当金は毎決算期末現在の株主に、中間配当を行う場合は毎年7月末日現在の株主にそれぞれお支払いいたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137 - 8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120 - 232 - 711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

〒103 0027 東京都中央区日本橋三丁目5番15号
株式会社 クリムゾン

TEL :03(3548)1515 (代表)

URL :<http://www.crymson.co.jp>